

令和元年度 指定管理者の管理運営に関する評価シート

1. 指定管理者（施設）の基本情報

施設名	箕面市立光明の郷ケアセンター(老人デイサービスセンター)
指定管理者	社会福祉法人大阪府社会福祉事業団
指定期間	平成31年4月1日から令和6年3月31日まで
施設概要	指定通所介護(介護予防通所介護含む) 共生型生活介護 (28名) 通所型サービスA(定員3名)
市支出額	なし

2. 事業の実施状況

サービス利用状況（令和元年度）	延べ利用者数 7,109人（前年比－35人） 1日平均利用者数 22.9人（前年比－0.1人） 事故件数 事故件数 7件 重大事故 1件
共生型生活介護事業	従来の「基準該当生活介護」から、平成31年3月より「共生型生活介護」に移行し、運営しています。現在は、1名が引き続き利用をされています。本事業の目的でもある、住み慣れた地域で暮らし、その人らしくいきいきと生活するために障がいと介護の枠を超えたデイサービスの利用を進め、今後、ニーズや要望等があれば、柔軟に対応できるよう努めていきます。
光明の郷デイ外出サポートサービス	デイサービスご利用者を対象に、近距離のちょっとした外出を支援していきます。具体的には、デイサービス利用者の独居高齢者や高齢者夫婦世帯の方を対象に、デイサービス利用日以外の日に、外出や買い物の無料送迎サービスを実施し、生活意欲を高めてもらえるようサポートを計画しています。現状はニーズの把握をしている段階で、今後、実施に向けて体制等を含め対応を協議していきます。
夕食弁当サービス	平成31年3月よりご利用者を対象に、ご希望がある方に対してセンターご利用後に夕食弁当をお持ち帰り頂くサービスを提供しています。現状4名がご利用されています。
生活機能向上にむけた機能訓練の推進	前年度より継続している外部の医療系リハビリ専門職と連携・共同した個別機能訓練サービスを推進しています。全利用者の7割程度の方が対象となっており、本人の身体状況に応じた個別的な介護予防プログラムの実施、自宅でもできる体操の指導等を行っています。また、プログラムの中に、機能訓練指導員のオリジナル体操を取り入れたりして、今後も機能向上に向けて取り組んでいきます。
認知症プログラムの実施	心身機能を刺激するレクリエーションや脳トレーニング、以前より行っている二つの動作を同時に行うマルチタスクエクササイズを行い、個別プログラムを実施しています。現状は、ご利用者のADLの変化等で、個別での脳トレーニング中心になっていますが、引き続き認知症プログラムの推進に努めていきます。

3. 利用者の満足度

(1) 利用者アンケートの状況

アンケートの結果概要	全体的には、通所介護事業を利用に関して、良好な関係性が保たれていますが、個々のニーズや要望等をしっかりと吸い上げ、実行できるように努めていきます。
------------	---

(2) 利用者等の意見交換会の状況

意見交換会の結果概要	
------------	--

(3) 利用者からの意見を反映させる取り組み

取り組みの実施状況	レクリエーションにおいては、毎月開催しているレクリエーション会議で内容等をしっかり協議し、質の向上に努めます。また機能訓練サービスは、個別プログラムの充実にむけて、機能訓練指導員を中心に内容を精査し、改善等を図っていきます。
-----------	--

4. 収支状況

【収入】	66,651,903円	
【支出】	61,368,317円	
【収支差】	5,283,586円	(事業活動明細書より)

5. 特別提案の状況

光明の郷いきいき健康教室の開催	令和元年10月から令和2年1月まで、地域住民対象に「光明の郷いきいき健康教室」を開催し、計42名の参加者がありました。2月以降は、コロナ感染症の影響で、開催は中止し、今後開催するかどうかは検討中です。開催できない間に、参加者に「光明の郷通信」と3階障がいデイで作成した手作りマスクを郵送で配布し、参加者との繋がりが継続できるように努めています。
多世代交流行事の実施	近隣の箕面市立東小学校と連携し、光明の郷ケアセンターの玄関に、各階の利用者の作品と併せて、生徒の作品を展示し、「光明の郷ギャラリー」を実施しています。

6. 指定管理者の自己評価

通所介護事業所の機能的要素である、食事、入浴、機能訓練、レクリエーションに関しては一定の評価は頂いていると感じています。この度のコロナ禍の中で、事業は継続してきましたがご利用者、ご家族、または職員も不安を感じながら日々過ごしています。今後も、引き続き安心してご利用頂けるように、感染症対策に努めながら運営し、社会情勢等を見極め、柔軟に対応していきます。またサービス面では、従前と同じ内容のものが提供できない(外部ボランティアの来荘等)ことも念頭に、個別的ニーズにどこまで対応していけるかを課題に挙げながら、職員一同の連携をより深め、事業計画に掲げている内容を着実に実施していきます。
